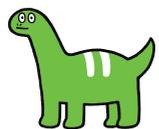
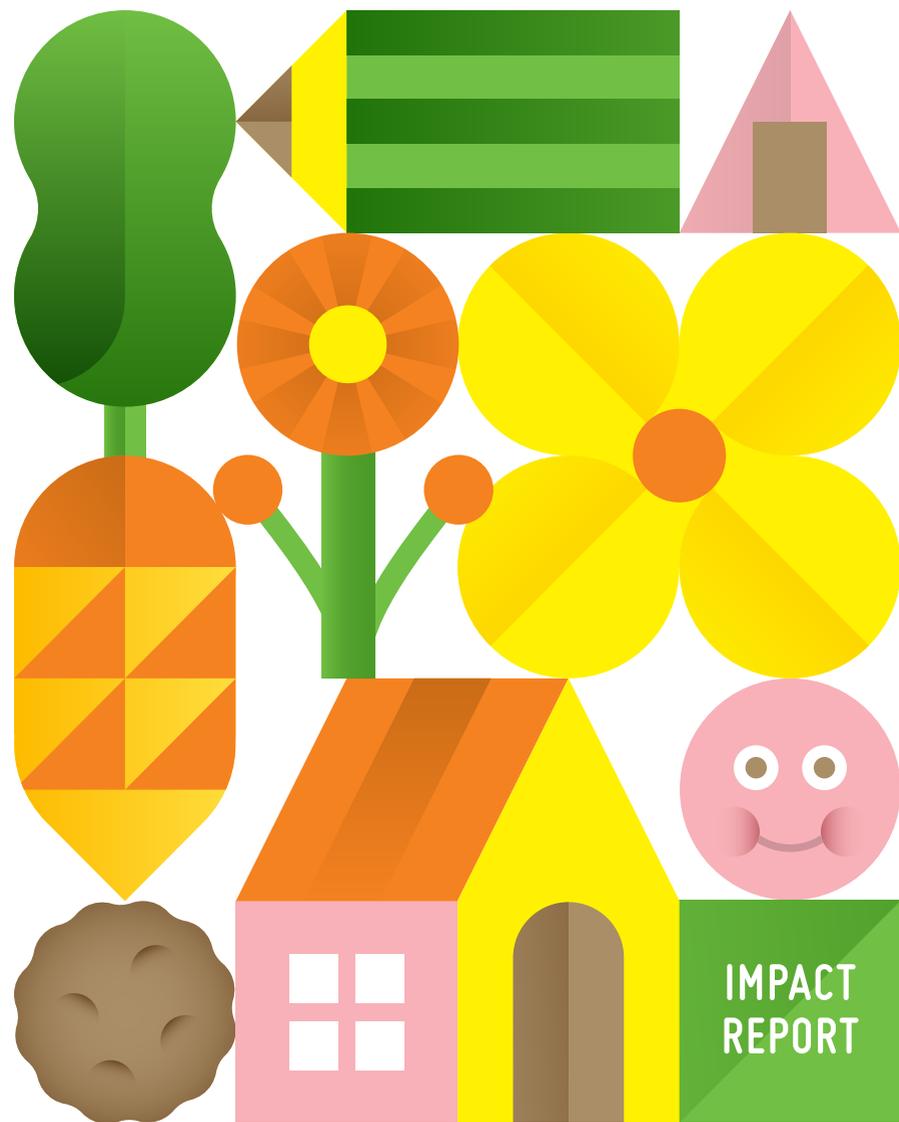


ネッスー株式会社

インパクト レポート 2025



ネッスー



こどもの 機会格差をなくし、 やさしい社会を つくる。

人は誰しも、自由であり平等。

けれど、こどもたちは生まれた環境によって食や体験の機会に恵まれないことがあります。そんな機会格差をなくすため、わたしたちは子育て支援、地方創生、食品ロス削減など、あらゆる角度から社会課題解決に取り組み、すべてのこどもたちとその家族にとって希望の持てる未来をつくります。



目次



chapter.1

私たちについて

- 02…代表メッセージ
- 03…ビジョン・ミッション・バリュー
- 04…沿革・会社概要

chapter.2

社会課題

- 06…機会格差の現状・課題の構造
- 14…ネスソーが実現したいこと

chapter.3

事業と社会インパクト

- 16…ネスソーの3つの事業
- 18…サーキュラーエコノミー〔食品ロス〕
- 19…サーキュラーエコノミー〔リサイクル資源〕
- 20…地方創生こども支援〔こどもふるさと便〕
- 22…地方創生こども支援〔フードバンク〕
- 23…保育園ネットスーパー
- 24…社会インパクト総数
- 25…受賞・採択実績
- 26…こどもたちやこども食堂の声

chapter.4

共創パートナー インタビュー・対談

- 28…ライフコーポレーション〔食品ロス〕
- 29…旭川市〔こどもふるさと便〕
- 30…AgVenture Lab × ネスソー対談
〔こどもふるさと便〕
- 32…JAあさひかわ〔こどもふるさと便〕
- 33…NPOひなたぼっこ〔こどもふるさと便〕
- 34…国分グループ本社株式会社〔フードバンク〕
- 35…烏山杉の子保育園〔保育園ネットスーパー〕

36…編集後記



ネッスーについて
ご紹介します!

1

代表メッセージ

すべての子どもが
希望を持てる社会へ。

生まれた環境によって、得られる機会が制限された子どもたちがいます。それは、本人や家族の希望を奪うだけでなく、国の将来を背負う人を育てる観点からも課題だと考えています。

わたしたちは、2022年からこの難しい社会課題の解決にチャレンジし、ようやく成果を実感できるようになってきました。

今回はじめて、インパクトレポートとして、過去1年間の取り組みをとりまとめて発信します。この冊子をきっかけに、一緒に「子どもの機会格差のない社会」をつくる仲間になっていただけると嬉しいです。

代表取締役 木戸 優起



2

ビジョン・ミッション・バリュー

Vision

ビジョン

生まれた環境による
子どもの機会格差が存在しない社会

わたしたちネッスーは、地域の企業・団体や個人の方々と連携し、子どもたちがさまざまな機会を得られる場を生み出し、食や体験の格差に苦しむことがない、やさしい社会の実現を目指します。

Mission

ミッション

願いをつなげ、あたらしい仕組みで
希望をとどける。

子どもたちには、生まれた環境により機会に格差があります。その格差は、本人たちの可能性をせばめ、希望を奪うだけでなく、日本を支える人材を育てる観点からも、社会的な損失を生んでいます。わたしたちは、この社会課題を解決したいと願う企業・団体・個人の方々と連携して想いをつなぎ、課題解決の仕組みを生み出して、子どもたちや子育て中の家族に希望をとどけます。

社会からの
信頼を得るために

誠実に

- 誰に対しても情理を尽くし、期待を超えるひと
- 机上だけで完結させず、現場を大切にすること
- いつでもごきげんに、周りを明るくすること

結果を
出すために

トがる

- ラストマンシップをもって、とことん思考すること
- これ以上ないスピード感をもって、物事に取り組むひと
- スキルを磨き、自身と社会を変革し続けるひと

Values

バリュー

持続可能な仕組みを
社会実装するために

つなぐ

- 当事者意識をもって、物事の矢面に立って取り組むひと
- みんなの願いをまきこんで、チームを作っていくひと
- 多様な引出しをもち、それをつないで価値を生み出していくひと

3

沿革



おかげさまで
4周年を迎えました

- 6月
NESSU株式会社設立
- 8月
世田谷区地域連携型
ハンズオン支援事業
「SETA COLOR (第二期)」に採択
- 12月
寄付食品物流ネットワーク
構築の実証実験開始

東京農業大学と共同研究契約を締結

- 4月
「SETA COLOR」
最終報告ピッチにて優秀賞を受賞

一般社団法人
こどもDX推進協会に加盟
- 12月
事業拡大と人員増加を見据え
オフィス移転
(東京都世田谷区代沢4-44-4)

- 1月
神奈川県三浦市・横須賀市の参画のもと、
ふるさと納税を活用し、こどもに機会を届ける
「こどもふるさと便」のサービスを本格開始
- 6月
環境省
「食品の消費行動に伴う食品ロス
削減対策導入モデル事業」に採択

下北沢で開催された
“ZEBRAHOOD 2024”にマルシェ出店
- 8月
北海道旭川市が「こどもふるさと便」に参画
- 9月
ライフコーポレーション・SFAと連携し、
小売店の食品ロス削減とこどもへの
食支援の両立を目指す実証実験を開始

東京海上日動火災保険と全国規模の
食品ロス削減に向け連携開始

- 1月
一般社団法人インパクトスタートアップ協会
(Impact Startup Association)に
正会員として入会
- 4月
石川県(広域自治体)が
「こどもふるさと便」に参画

農林水産省「食品ロス削減緊急対策事業
のうち“未利用食品の供給体制構築
緊急支援事業”」に採択
- 5月
一般社団法人AgVenture Labが
主催するプログラム
「JAアクセラレーター(第7期)」に採択
- 6月
長崎県対馬市が「こどもふるさと便」に参画

環境省「令和7年度 食品の消費行動に
伴う食品ロス削減対策導入モデル事業
“部門II 売れ残り食品廃棄防止対策
導入モデル事業”」に採択

2022

2023

2024

2025

4

会社概要

※2025年10月1日時点

会社名	NESSU株式会社
代表者	木戸 優起
設立	2022年6月10日
資本金	500万円
累計調達額	約1.5億円(デット)
本社所在地	〒155-0032 東京都世田谷区代沢4丁目44-4

事業内容

サーキュラーエコノミー事業
(食品ロス/リサイクル資源)
地方創生こども支援事業
(こどもふるさと便/フードバンク)
保育園ネットスーパー

従業員数

役員:1名 正社員:10名
業務委託:12名 インターン:1名

- 9月
保育園で受け取れるネットスーパー
「NESSU」のサービス開始
- 12月
石川県より、「令和6年能登半島地震
地域コミュニティ再建業務」を受託し、
震災復興活動を開始

加盟団体

- 一般社団法人
インパクトスタートアップ協会 
- 一般社団法人
こどもDX推進協会 

- 9月
消費者庁「令和7年度食品ロス削減推
進表彰」にて消費者庁長官賞を受賞

共創パートナー

[企業]

- 株式会社ライフ
コーポレーション 
- 国分グループ
本社株式会社 

[自治体]

- 旭川市 
- 石川県 
- 対馬市 
- 横須賀市 
- 三浦市 



子どもを取り巻く
課題に注目!

1

機会格差の現状

機会格差とは?

もっている資本のちがいにより、
子どもたち一人ひとりの
「望む人生を選び取る機会」に
差があること

子どもを取り巻く3つの資本

- 1 子ども自身の資本 (身体的・経済的)

- 2 子ども周辺のひとの資本 (家族や地域)

- 3 こどもの暮らす環境の資本

現在の日本では、各分野で機会均等化への取り組みが行われ、公平への意識が高まっているように見えます。しかし、生まれた家庭環境や出身地域、子ども自身の状況のちがいによって、子どもが望む人生を自由に選択する機会に、まだ大きな差があるのが現状です。

[凡例]

- ① ① ... 子ども自身の資本
- ② ② ... 子ども周辺のひとの資本
- ③ ③ ... こどもの暮らす環境の資本



2

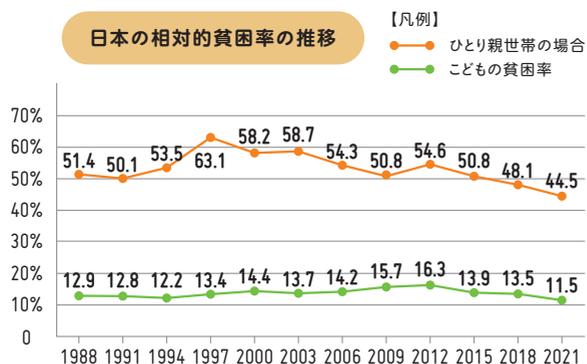
機会格差の具体状況

1 こども自身の資本不足

【経済的貧困の中にあるこども～経済資本の課題～】

9人に1人が相対的貧困状態

日本のこどもの貧困率は1980年代から横這いであり、OECD加盟国の中でも高い水準です。絶対的貧困とは異なり、すなわち衣食住に事欠くことを表すわけではありませんが、経済的な要因により様々な面で不利な状況に置かれてしまう傾向にあります。

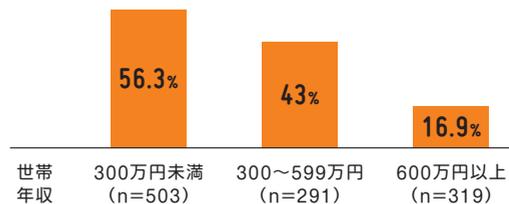
ひとり親世帯では
2人に1人が貧困状態に

ひとり親世帯の貧困率は44.5%に達し、その多くが母子世帯です。生活意識として「苦しい」と答える割合は、全世帯の51.3%と比較して母子世帯は75.2%と高く、その要因には賃金格差や養育費の未払いなどがあると考えられます。

出典:厚生労働省
『2022(令和4)年国民生活基礎調査』

低所得家庭ほど経済的理由で
こどもの体験を諦めている

スポーツやダンス、音楽など、こどもの頃の体験活動は、自尊感情や学習意欲などにポジティブな影響を与えます。しかし、低所得家庭に目を向けると、経済的な理由でこどもがやってみたいと思う体験活動に参加させてあげられていない実情があります。

学校外の体験をさせてあげられない理由として
「経済的理由」を選択した割合

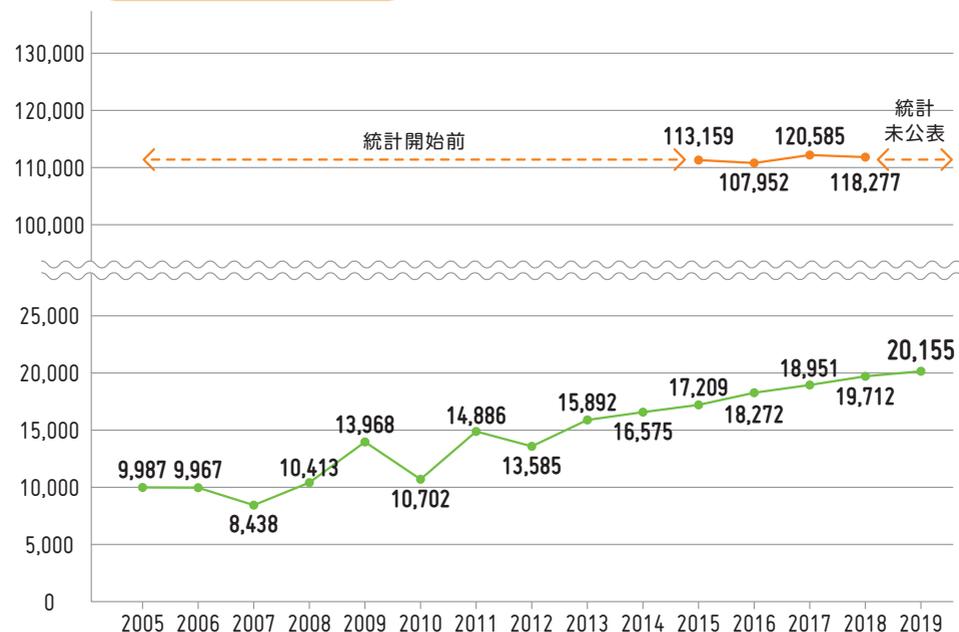
出典:公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン
『子どもの「体験格差」実態調査』(2023)

【難病に苦しむこども～身体資本の課題～】

難病のこどもは25万人以上と推計

児童期に発症する疾病で、慢性に経過し、生命を長期にわたって脅かし、症状や治療が長期にわたって生活の質を低下させ、長期にわたって高額な医療費の負担が続く「小児慢性特定疾病」や、日常生活および社会生活を営むために恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠な「医療的ケア児」を含めた難病に向き合うこどもは25万人を超えると推計されます。

難病に苦しむこどもの数の推移

治療を余儀なくされ
学校生活・教育機会に格差が生じる

日本の周産期・新生児医療技術の進歩によって救われる命が増えている一方、医療的ケアを日常的に必要とするこどもが増え、そういった家庭をサポートする制度が追いついていないのが現状です。難病のこどもとその家族は社会の無理解や偏見に直面し、生活環境の変化や不安に向き合いながら生活しています。医療ケアや福祉、教育などの包括的アプローチによって、社会から孤立することがないような支援が必要とされています。

【凡例】

- 小児慢性特定疾病児童等データベースの登録人数
- 在宅の医療的ケア児の推計値(0-19歳)

出典:難病の子どもと家族を支えるプログラム(日本財団)、小児慢性特定疾病児童等データベースへの登録状況(小児慢性特定疾病情報センター)、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」について(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課障害児・発達障害者支援室作成)

2 周辺の資本不足

【孤独・頼れる人がいないことも】

こどもの約25%が孤独を感じ
約50%が地域に悩みを相談できる人がいない

こども家庭庁は、こども・若者全員が居場所を見つけることのできる社会の実現を目指す、こども・若者の視点に立った居場所づくりが全国で広まることを推進していますが、まだ多くのこどもが孤独感を感じているというデータがあります。

どの程度孤独だと感じるか（10～14歳男女）



10～14歳の男女の約1/4が孤独を感じている

2022年に、こども家庭庁が10～14歳の男女を対象に行った孤独に関する調査の結果、約25%の若者が孤独を感じることがあると答えました。いじめや家庭環境など様々な要因による孤独は心身に悪影響を与える可能性があります。

出典：こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」

地域に気軽に悩みを相談できる人がいない

近所の人をはじめ、塾や習い事での友達などとの関わり方を聞いた調査では、悩み事を相談したり本音を話せると答えたのは半数以下でした。家庭内や学校で問題があった場合、それ以外に安心して悩みを話せる居場所が少ないことを示しています。

出典：こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」

地域のひととの関わり方



3 環境の資本不足

【地方に住むことも】

地方部ではそもそも機会を生み出す資本が不足

学校外の体験について、地方のこどもは都市部よりも低い参加率であるという実態があります。経済的理由のほか、近くに参加できる活動がない、隣町まで送迎しなければならぬといった事情が体験格差を生んでいます。

三大都市圏外に居住する家庭は学校外の体験活動に参加する割合が低い

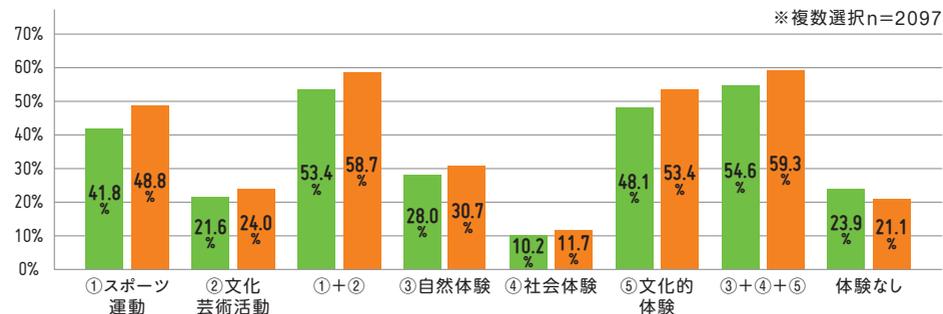
都市部では企業や民間事業者が各種の体験を運営していることが多いのに対し、地方では自治体や保護者のボランティアなどによる割合が多くなります。このことから、民間の運営事業者が多い都市部の方が体験の提供者が多く、豊富な体験機会があると言えます。

学校外の体験への参加（居住地域別）

【凡例】

■ 三大都市圏外 (n=1,147) ■ 三大都市圏 (n=950)

出典：公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン『子どもの「体験格差」実態調査』



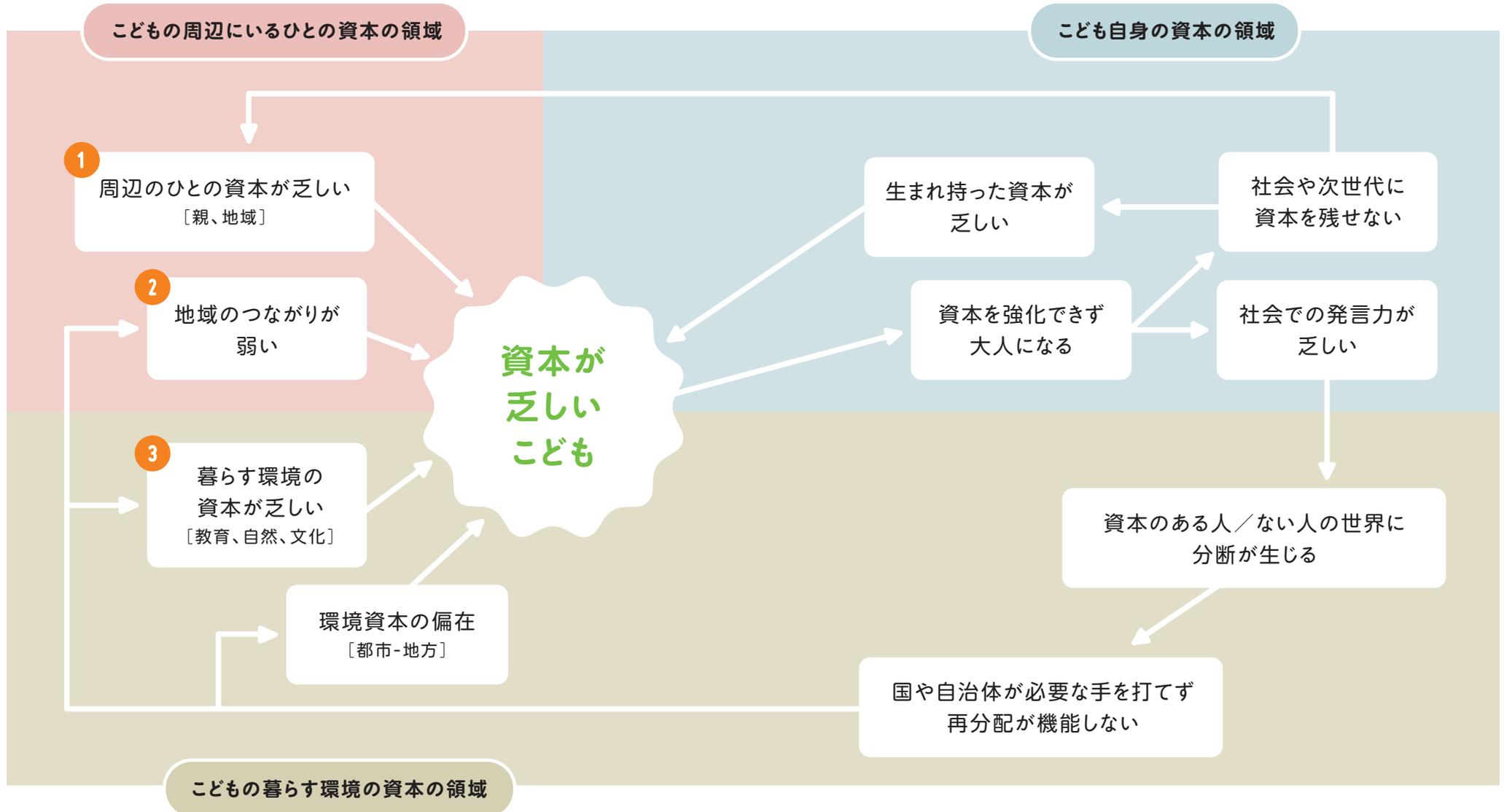
※複数選択n=2097

居住地域	定期的な体験活動			単発で行う体験活動			体験なし
	①スポーツ運動	②文化芸術活動	①+②	③自然体験	④社会体験	⑤文化的体験	
三大都市圏外 (n=1,147)	41.8%	21.6%	53.4%	28.0%	10.2%	48.1%	23.9%
三大都市圏 (n=950)	48.8%	24.0%	58.7%	30.7%	11.7%	53.4%	21.1%

課題構造の全体像

3 機会格差の課題構造マップ

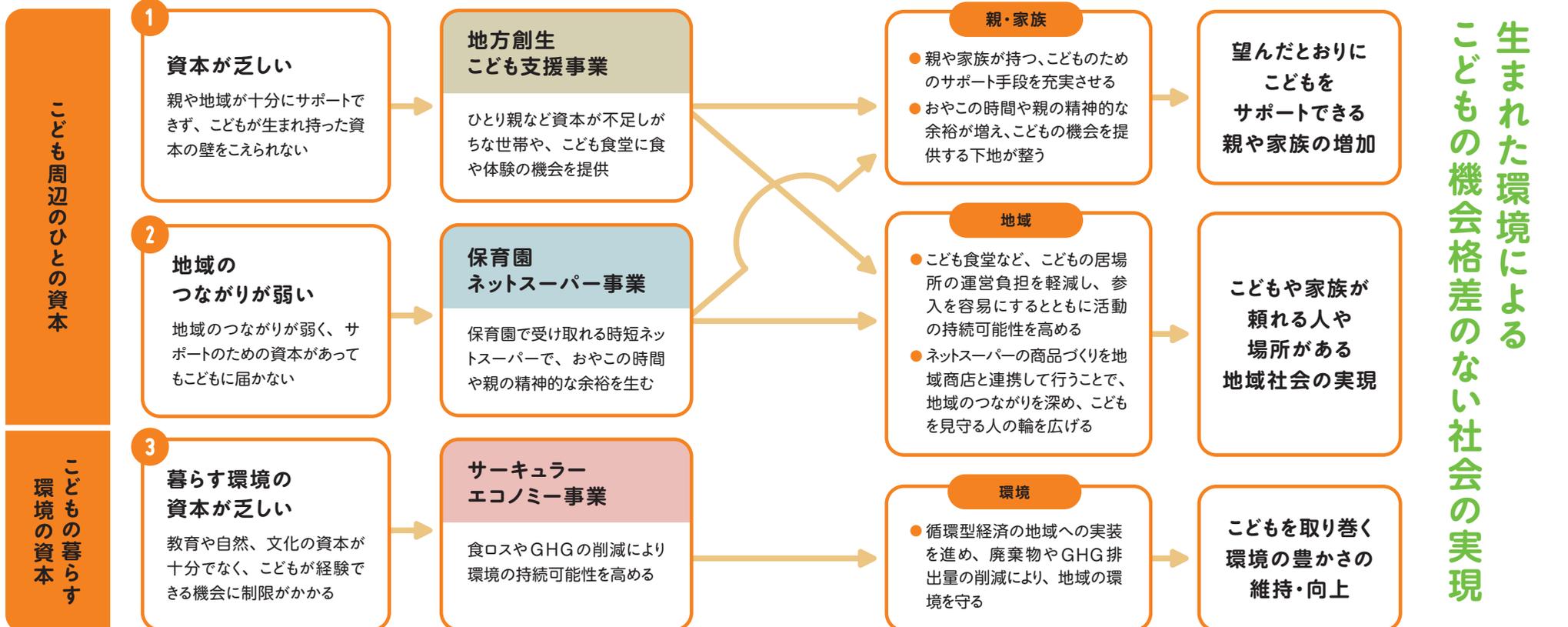
この課題マップは、わたしたちが取り組む機会格差という課題の構造を簡易的に整理したものです。この整理によって、「①子ども周辺のひとの資本」、「②地域のつながり」、「③暮らす環境の資本」の3つの領域を直近で重点的に取り組む課題として設定しています。



セオリーオブチェンジ

4 ネッサーが実現したいこと

わたしたちネッサーが何を課題としてとらえ、どんな事業を行い、どのように「子どもの機会格差のない社会」を実現しようとしているのか、社会に変化を起こす過程をひとつの図にまとめました。



生まれた環境による
子どもの機会格差のない社会の実現

「願いをつなげ、新しい仕組みで希望を届ける」ことで、子どもの機会格差のない社会へ



3つの視点から
こどもを応援

NESSUの3つの事業

「生まれた環境によるこどもの機会格差が存在しない社会の実現」というビジョンのもと、わたしたちは3つの事業を展開しています。各事業について、向き合っている課題や目指すべき姿などを解説します。

- 食品ロス削減
- リサイクル資源活用

サーキュラー エコノミー



未来のこどもたちに豊かな環境を残す

サーキュラーエコノミー事業 →P.18

企業の食品ロスを削減しながらこども食堂などの支援を行うプロジェクトや、段ボールなど資材のGHG排出量やコストを削減する循環型調達スキームの提案に取り組んでいます。

- こどもふるさと便
- フードバンク

地方創生 こども支援



こどもたちの食や体験の機会格差の解消と地域の産業振興の両立を目指す

地方創生こども支援事業 →P.20

ふるさと納税を活用し、こども食堂やひとり親世帯を支援する仕組みを自治体と連携して推進する“こどもふるさと便”を中心に、こどもの機会を創出する事業に取り組んでいます。

おやこの時間、
親の時間的・精神的余裕の創出をする

保育園ネットスーパー事業 →P.23

注文した惣菜をお迎え時に保育園で受け取れるネットスーパー事業を展開しています。

保育園 ネットスーパー



1 食品ロス削減

サーキュラー
エコノミー



プロジェクト概要

事業者から発生する食品ロス予備軍を必要な方へと繋げる

食品ロスを廃棄せず有効活用する取り組みをしています。現在は、「小売店舗で出るまだ食べられるけれど販売できなくなった商品を消費者とマッチングする小売店フードパントリー」と、「損害保険会社と連携した、食品の輸送中や保管中の事故によって販売できなくなった商品を、廃棄せずにもども食堂等の支援に活用する取り組み」を行っています。

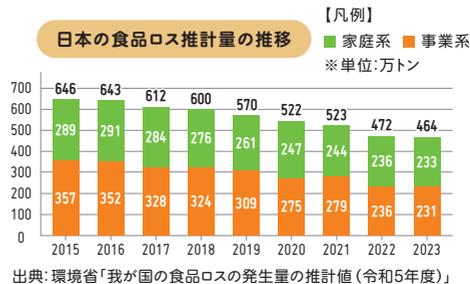


小売店フードパントリー
2024実証実験の様子



向き合っている課題

「食の格差」が深刻化し、十分な食事を受けることができない子どもたちが増え続けている一方で、日本では年間約464万トンの食品ロスが発生しており、そのうち事業者からの発生量は約231万トンになります（令和5年度）。様々な取り組みにより、近年事業者から出る食品ロス量は毎年減少してはいますが、コロナ禍後の外食産業の回復やインバウンドの増加等による食品ロス量リバウンドの懸念への対応や、加工食品以外の残り期限の短い食品の活用促進、再生利用（リサイクル）の拡大など、取り組むべき課題は多く残されています。



目指していること

食品ロス予備軍の有効活用と
廃棄削減のための仕組みづくり

社会的インパクト

食品ロス削減量 / 小売店フードパントリー **259 kg** 支援世帯・団体数 **10** 世帯 **4** 団体

(助成金採択情報) ●環境省「令和5年度 食品の消費行動に伴う食品ロス削減対策導入モデル事業」部門Ⅱ 売れ残り食品廃棄防止対策導入モデル事業
●環境省「令和7年度 食品の消費行動に伴う食品ロス削減対策導入モデル事業」部門Ⅱ 売れ残り食品廃棄防止対策導入モデル事業

2 リサイクル資源活用

サーキュラー
エコノミー



プロジェクト概要

GHG排出量の削減とコストの低減を両立

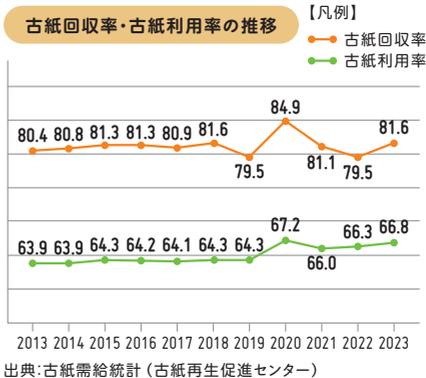
企業や自治体などが排出する資源を、サプライチェーンを最適化しつつ資材に再生し循環活用しながら、GHG排出量の削減とコストの低減を両立させる取り組みを行っています。現在では、主に①古紙を活用した段ボール資材・古紙100%配合印刷用紙、②使用済みプラスチック容器を活用したエコマーク付き容器を取り扱っています。今後は、果実の絞り粕などの食品残渣や、貝殻などの水産廃棄物も資材に活用できるよう、開発を進めています。



古紙を循環活用したダンボール・印刷媒体、使用済みプラスチック容器を活用したエコマーク付き容器

向き合っている課題

古紙利用の促進とサプライチェーンを最適化し、新たな木材資源の使用を抑制、省エネや地球温暖化防止にも貢献していきます。また、使用済みプラスチックを有効活用することで、世界で3番目に多い日本のプラスチック排出量を低減させ、ごみの減量化による循環型社会の形成に努めます。このような取り組みを大きくしていくためにも、経済合理性を重要視しており、コスト低減や導入のしやすい仕組み設計を行っています。



目指していること

豊かな環境を
将来の子どもたちにつなげる

社会的インパクト

古紙循環活用数量 **1848 t** CO2削減量 **1158 t**(業界平均値に比べ)

地方創生
こども支援

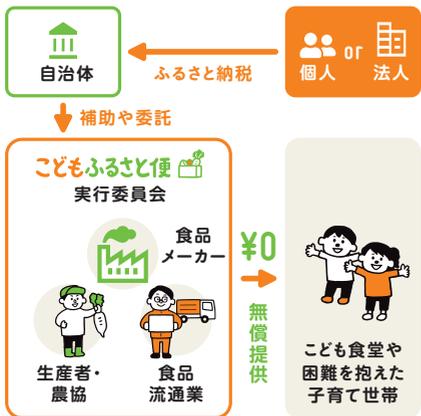
3 こどもふるさと便



プロジェクト概要

自治体と連携し、地域産品を活用したフードバンク事業

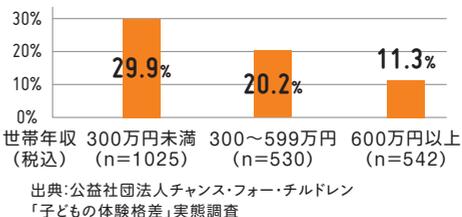
こどもふるさと便は、自治体（経済部等）と連携して地域産品を活用したフードバンク事業を立ち上げ、その財源としてふるさと納税を募る仕組みです。事業に共感してくれた個人や法人からのふるさと納税を財源に、“新たな販路開拓”や、“規格外品等の活用”、“ブランドの強化”によって産業振興を実現しつつ、生産者・農協・食品メーカーなどの地域の事業者と連携し、こども食堂や困難を抱えた子育て世帯への食品寄贈・体験機会の創出などに活用しています。



向き合っている課題

多くのこどもたちが“機会の格差”にさらされ、「当たり前の経験」が一度もできないまま成長していくことがあります。世帯年収300万円未満の家庭のこどもの約3人に1人は、1年を通じて学校外の体験活動を全く行えていません。こうした“原体験の乏しさ”は、その後の学びや働き方、人間関係にまで影響を及ぼしていきます。この格差を是正していくためには、単に「同じモノを与える」ことにとどまらず、こどもたちに多様な機会を届けていくことが不可欠です。出会いやつながりを通して、自ら新しい可能性を生み出せる環境を社会全体で築いていく必要があります。

学校外の体験がないこどもの割合



目指していること

こどもたちの食や体験の
機会格差の解消

社会的インパクト

支援世帯数 **1054**世帯 **143**団体 支援額 **998万6572**円 支援量 **8.064**t

※社会的インパクト数値は、2024年6月1日から2025年5月31日までの期間における実績に基づいて算出しています。

こどもふるさと便 関係者の声

三浦市農家
田中さん



規格外の野菜でも、味は正規品とほとんど変わらないものが多いのですが、出荷作業や物流の効率を考慮すると、規格外というだけで廃棄しなければならないものが発生してしまいます。「こどもふるさと便」のような取り組みで、廃棄量を減らしつつ、その野菜が誰かの役に立てるなら大歓迎です。野菜を大切に育てた農家としても、嬉しい気持ちになります。

おいしく食べてほしいという気持ちはありますが、それ以上に、お腹いっぱいになって笑顔になってほしいです。もし野菜が足りなければ、遠慮なく私に言ってください。三浦の新鮮な野菜をもっと届けたいと思っています。皆さんが喜んで食べてくれることが、私たち生産者にとって何よりの励みになりますから。

この取り組みは食品ロスを防ぐという観点でも有効ですし、こどもたちのために安価や無料で食事を提供する非営利団体のこども食堂にとって、栄養や味に全く問題のない野菜を提供してもらえることは非常にありがたいです。私は、家庭でご飯を作ることに生活の基盤が整う意味があると考えています。これまで支援先では、病気などで料理をしない、ご飯を作らない人も多くいました。しかし「こどもふるさと便」で全国各地の野菜を困っている家庭へ提供することで、料理を始めるきっかけに繋がっています。私たちのこども食堂は、一般的なこども食堂と比べると、社会から孤立している家庭が多いのが特徴です。一日でも早く社会に適応して自立する家庭を生み出せたらと思っています。

こども食堂
よこすかなかながや
理事長
和田さん



4 フードバンク

地方創生
こども支援



プロジェクト概要

「食品ロス削減」と「こども食堂などの支援団体サポート」を両立

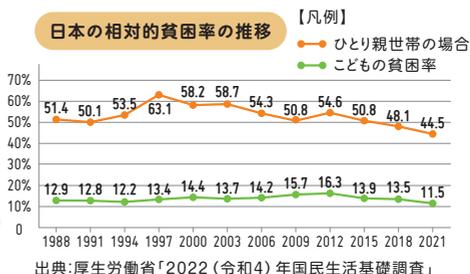
地域の食資源を活かした「こども食堂向けの食品販売」と、企業の社会貢献を後押しする「食品ロス削減に取り組む企業との連携」という、2つの柱からなる取り組みです。全国各地の農産品や加工食品などの卸売のほか、賞味期限が迫った未利用食品を有効活用する仕組みを構築し、寄付や販売をすることで、食品ロスも削減しながら、支援団体の事業活動や、ひとり親世帯の生活をサポートしています。



生産者や農協などと連携し、地域の食資源を必要な人に届ける

向き合っている課題

日本ではこどもの9人に1人が相対的貧困状態とされています。これは、年間の一人当たりの所得が127万円未満の生活を指し、月々の収入がおおよそ10万円の状態です。昨今の物価高騰などにより、「食の格差」が深刻化し、十分な食事を受けることができないこども達が増え続けています。全国には現在1万箇所以上のこども食堂が、支援を求めるこども達に寄り添い活動していますが、善意や限られた資源で運営し、その多くを行政の補助金や助成金に頼っています。支援が必要な子育て世帯へ食支援を続けるための持続可能な新しい仕組みづくりが求められています。



目指していること

民間で自走可能な
有償型フードバンクによる食支援

社会的インパクト

支援団体数 **63** 団体 支援額 **764万7567** 円

(助成金採択情報) 農林水産省「令和6年度食品ロス削減緊急対策事業のうち「未利用食品の供給体制構築緊急支援事業」

5 保育園 ネットスーパー

保育園
ネットスーパー



プロジェクト概要

こどものお迎え時にネット注文した惣菜を受け取れる

ネットで注文した惣菜を、その日のこどものお迎え時に保育園敷地内で受け取れるサービスです。こどもの機会が豊かになるためには、親や家族の時間的・精神的な余裕が必要と考え、「おやこの時間」を創出することを目的とし、「忙しい平日の夜に、安全安心な夜ごはんとおやこの時間を届けたい」という想いから生まれた取り組みです。世田谷区の保育園と連携して実験的に運用を開始し、順次展開地域を拡大予定です。



社会的インパクト

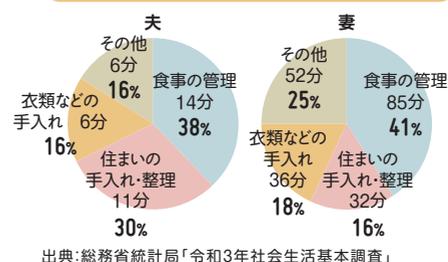
おやこの時間創出 **954** 時間 利用回数 **881** 回

(助成金採択情報) 世田谷区地域連携型ハンズオン支援事業「SETA COLOR(第二期)」

向き合っている課題

生涯わが子と一緒に過ごせる時間は、母親で約7年6か月(約65,700時間)、父親で約3年4か月(約29,200時間)といわれています。その一方で、6歳未満のこどもをもつ夫・妻の家事時間に占める割合は、男女共に「食事の管理」が最も大きく、男性で38%、女性で41%です。さらに食材の買い物や移動時間を含めると負担は一層増加し、親がこどもと向き合える時間は大幅に圧迫されます。限られた時間を有意義に過ごすためにも、家事負担の軽減と時間の再配分は社会全体で取り組むべき課題です。

6歳未満のこどもをもつ夫・妻の無賃労働時間



目指していること

食事に関連する家事時間を削減し
おやこの時間を創出する

6 社会インパクト総数

総支援者数



1064世帯 / 210団体

推定総支援額



約 1760万円

推定総支援量



約 32.4t

食品ロス削減量



約 259 kg

CO2削減量
(業界平均値に比べ)

約 1160t



おやこの時間創出

約 950時間

7 受賞・採択実績など

農林水産省
「令和6年度食品ロス削減緊急対策事業のうち“未利用食品の供給体制構築緊急支援事業”」に採択

事業系食品ロスの更なる削減に向け、食品企業による未利用食品の寄付促進につながるよう、物流事業者等との連携による体制の構築に向けた検討・実証を支援する事業に採択。

消費者庁
「令和7年度食品ロス削減推進表彰」にて消費者庁長官賞を受賞

ふるさと納税にて、取り組みに共感する個人や企業の寄付金を元に、販売期限切れ商品・規格外野菜などをこども食堂やひとり親支援団体等に提供する「こどもふるさと便」が食品ロス削減に貢献したことで表彰。

一般社団法人こどもDX推進協会に加盟

こどもDXに関わるシステム標準化、調査・研究、政策提言などを行う事を目的とした「一般社団法人こどもDX推進協会」に正会員として加盟。

一般社団法人
こどもDX推進協会

一般社団法人
AgVenture Labが主催するプログラム「JAアクセラレーター(第7期)」に採択

「食と農、くらしのサステナブルな未来を共創する」をキャッチコピーとして、スタートアップ企業の成長支援を行い、新ビジネス・サービス開発につなげるためのプログラムに採択。



JA ACCELERATOR 第7期
by AgVenture Lab

インパクトスタートアップ協会に入会

「社会課題の解決」と「持続可能な成長」を両立させ、ポジティブな影響を社会にもたらすことを目指す一般社団法人インパクトスタートアップ協会 (Impact Startup Association) に第五期正会員として入会。

Impact Startup Association

環境省
「令和7年度食品の消費行動に伴う食品ロス削減対策導入モデル事業“部門II 売れ残り食品廃棄防止対策導入モデル事業”」に採択

食品ロス削減対策を地域実装する先進的なモデルを創出し、他の地域・団体等への展開・波及を図ることを目的とした事業に採択。

世田谷区地域連携型
ハンズオン支援事業「SETA COLOR(第二期)」に採択

世田谷に拠点を置く事業者の挑戦を補助金+専門家+ネットワークでサポートし、事業の成長を支援するプログラムに採択され、最終報告ピッチにて優秀賞を受賞。



SETA COLOR
CHALLENGE SUPPORT PROGRAM

メディア掲載情報

● テレビ
NHK ニュースウォッチ9
TBSテレビ 報道・情報番組「Nスタ」
NHK WORLD JAPAN「BIZ STREAM」

● WEB
NHK NEWS WEB
タウンニュース
内閣府「企業版ふるさと納税活用事例集」
日経BP「未来コトハジメ」

● 新聞・他
東京新聞
日本農業新聞
全国農業新聞

8 こどもたちやこども食堂の声

「こどもふるさと便」を通して
食材を寄贈した全国のこども食堂から
届いた声をご紹介します。



石川県輪島市
わ・もっそ
こどものレストラン

スイカがとても甘くておいしかったです！
おかわりをたくさん食べました。



石川県小松市
こまつ子ども食堂

とっても甘いスイカで、しかも贅沢な量。喜びの中、みんなもりもり食べてくれました。お寺の境内で夏の夕方に、蚊取り線香と夕焼けとスイカ！ひと夏の最高の思い出となりました！

とても甘くて瑞々しく、とてもおいしいすいかでした。おかわりする子どもも多く、6玉のスイカがあつという間に無くなりました。



埼玉県富士見市
埼玉県子ども食堂
ネットワーク



価格高騰でメニューが偏っていましたが、お陰様でお米を提供できました。こども食堂では土鍋でお米を炊いて、みんなでおむすびを作っていただきました。



神奈川県藤沢市
くげぬまつながり隊
子ども食堂



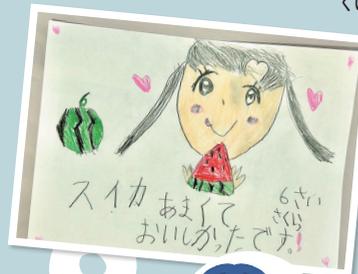
東京都中野区
多文化共生こども食堂
たぬどん食堂

大玉スイカは重くてぎっしり中身が詰まってました。甘くて真っ赤で、すごくおいしかったです！スイカ大好き！



神奈川県藤沢市
医療生協
かながわ瞳班

今回お米を寄贈いただき、利用者の方はもちろんですが、スタッフも本当に心から喜びがありました。ありがとうございます！



東京都世田谷区
だいた子ども食堂

「スイカを冷やしているよ。いただいたからみんなで食べようね」と発表したら大騒ぎでした。この環境下でフルーツを生産することがいかに大変なことか。ご苦労も多い中、大切に育てられたスイカを「こども達のために」と寄贈されていることに頭が下がります。



1

食品ロス

株式会社 ライフコーポレーション

秘書・広報部 兼

サステナビリティ推進部 課長

小川 啓さん

サステナビリティ推進部 課長代理

谷口 真美さん

食料品を扱う企業としての
責任を果たすための取り組み

2024年10月、ライフコーポレーションと連携し、店舗で発生する、賞味・消費期限が短く販売できない生鮮食品の寄贈モデル確立のための実証実験を行いました。

インタビュアー（以下、I）：食品ロス削減に向けた思いをお聞かせください。

谷口さん（以下、谷口）：食料品を取り扱う企業として、食品廃棄の削減をしていく責任があると考えています。値引き販売やAI発注などに加え、バイオガス発電の施設も稼働するなど、積極的に取り組んでいます。

I：実証実験開始のきっかけは？

谷口：これまでは期限が長い加工食品に限定して、地域の子ども食堂へ寄贈をしていましたが、廃棄が一番発生する生鮮食品も無駄にしたくないので、何かできないか考えていました。そんな時、海外のスーパーでは生鮮食品を寄贈する仕組みが構築されてい

ると聞き、それを日本でも実現できないかとネスーさんにご相談したのがきっかけです。

小川さん（以下、小川）：困っている世帯がいることは、普段生活している中ではなかなか分かりづらいと、寄贈に関わって気付きました。そういった現状が理解されていけば、社会全体での協体制が築いていけるのではないかと思います。この取り組みが、そのきっかけになればと考えています。

I：進めるにあたって懸念はありましたか？

谷口：自社で設けている販売期限が切れたものを寄贈するのは品質的に大丈夫なのかという意見が社内では挙がりました。また、新しい仕組みを入れることによる店舗従業員の負担をいかに軽くできるかも課題でした。

I：利用された方の反応はいかがでしたか？

谷口：利用者の方からお礼のお手紙もいただき、やった甲斐があったと感じました。実施前は慎重派の従業員もいましたが、実際やってみると「いい結果が得られてよかったね」「次はこうしたら」という前向きな声が多かったですね。

I：取り組みが広がっていったとき、どのような未来を描いていますか？

小川：多くの方がこの取り組みを知ること、世の中の食品ロスを減らす動きが広がっていくのではと期待しています。

2

こども
ふるさと便

旭川市

農政部次長 兼 農業振興課長
杉山 利勝さん旭川市
ASAHIKAWA CITY「こどもたちに、おいしいお米を」
——旭川市が挑む、農業と福祉をつなぐ
“こどもふるさと便”

経済的困難を抱えるこどもたちに地域のお米を届けたい。そんな思いから始まったこのプロジェクトは、単なる支援を超え、農業の新たな可能性を拓こうとしています。

インタビュアー（以下、I）：旭川市のこどもを取り巻く環境や格差について教えてください。

杉山さん（以下、杉山）：外からは見えにくいけれど、旭川にも経済的に厳しい家庭が確実にあります。農政部から直接働きかけるのは難しくても、こどもふるさと便なら農業分野だけでなく福祉の地域課題にもアプローチできるのではと感じたんです。

I：旭川市のお米を活用した経緯は？

杉山：当初は出荷できない規格外品の有効活用も兼ねたプロジェクトに、という話でした。しかし、お米は市場流通がしっかりしていてロスが出にくい。だからこそ逆にちゃんとおいしいお米を支援に回すことがこどもたちの健康や満足感を高めるだけでなく、旭川市産米のブランド価値の訴求にもつながると考えました。

I：ふるさと納税を通じた取り組みについては、どう感じていますか？

杉山：正直、ふるさと納税制度には少し懐疑的でした。返礼品目的の側面が強く、本来の寄付

としての意義が薄れているように感じていたからです。ですが、こどもふるさと便は寄付の用途が明確で、困っているこどもたちに直接つながっているため、本来の社会貢献の姿に近いと思います。

I：こどもふるさと便の取り組みについて、実施した感想を伺えますでしょうか。

杉山：初年度は制度設計なども含めなかなか大変でしたが、実施して本当によかったです。特にご協力いただいたJAあさひかわさんには、深く感謝しています。何百ものプロジェクトが並ぶ中で当事業が多くの寄付を集められたのは、寄付者の皆さんの共感や期待の表れだと思います。今年から生産者

向けの説明会も実施しました。こどもの貧困の現状に驚いたという声や、そういったこどもの支援に自分のお米が使われ、おいしいと言っても嬉しいうちでも嬉しいという声をいただきました。

I：今後支援の輪が広がることでどんな未来を作ることができると思いますか？

杉山：この取り組みは、寄付を通じて都市と農村をつなぐ“橋”になり得ると感じています。寄付者が「困っているこどもたちに届けたい」と思って選んだ地域に旭川市のお米を贈ることができる。この“意志の届く仕組み”こそが、本来のふるさと納税の姿だと思います。



3

こども
ふるさと便

AgVenture Lab × ネッサー 対談

一般社団法人AgVenture Lab
代表理事 荻野 浩輝さん

ネッサー株式会社
代表取締役
木戸 優起

未来を担うこどもを支援する 愛のあるプロジェクト

「食と農とくらしのイノベーション」をテーマにスタートアップの成長を支援する「AgVenture Lab」の荻野さんと弊社代表の木戸がこどもふるさと便について語りました。

木戸：AgVenture Labの団体概要や活動内容を教えていただけますか？

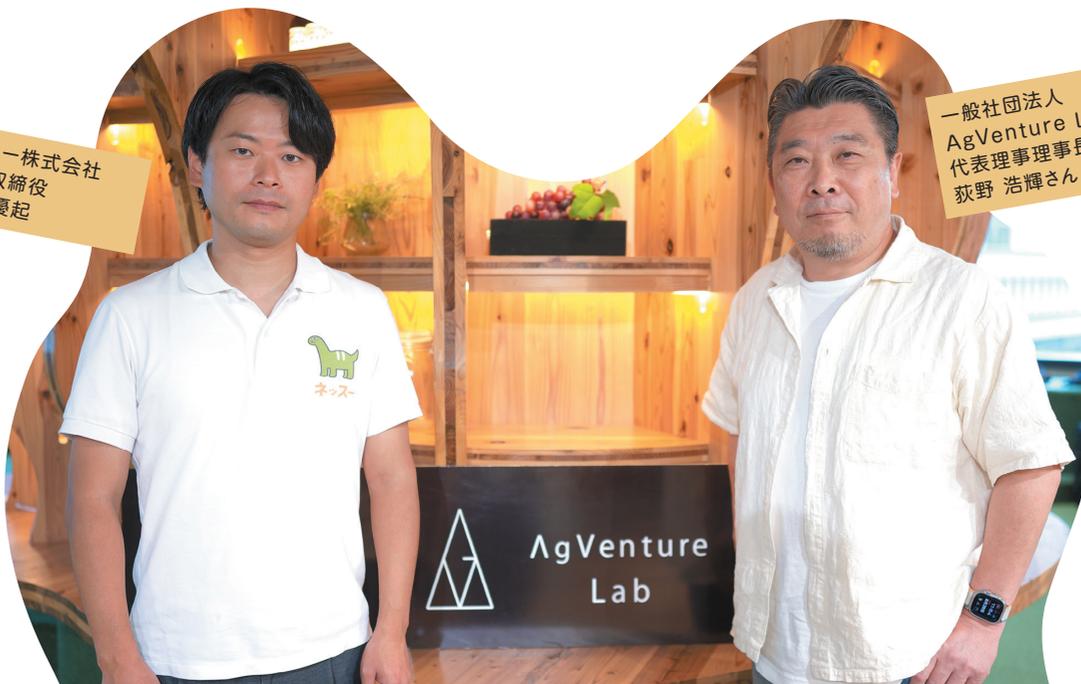
荻野さん（以下、荻野）：全国に8団体あるJAグループの全国組織がメンバーになって立ち上げた一般社団法人で、食・農・くらしにまつわるスタートアップ支援をつうじて社会課題を解決する組織です。また、「JAアクセラレータープログラム」は我々が設立して以来、年に一回実施しているメインのプログラムで、期間中、全農や農林中金、ホクレンの職員が伴走する形で、JAグループのネットワークやアセットを使ってスタートアップを支援しています。

木戸：ネッサーは第7期のJAアクセラレータープログラムに、こどもふるさと便事業でエントリーし、採択されました。こどもふるさと便に関して、どんな印象を持たれましたか？

荻野：こどもって我々の未来であり、国の未

来でもある。その未来をちゃんと作っていくという意味で言う一番大事なものは食ですよ。我々JAグループとしても、食って命を繋ぐだけじゃなくて幸福感とか教育とも近いところにあたりるので、すごく大事なものだと考えています。そういうわけで今回ネッサーさんを採択させていただきました。さらに、こどもたちの応援だけでなく、行政や生産者の応援もできるということで、これは全国に広まってほしいですし、一般の方たちにも「ここで寄付をすればこどもたちの未来を明るくできる」というのもっと知ってほしいです。

ネッサー株式会社
代表取締役
木戸 優起



一般社団法人
AgVenture Lab
代表理事 荻野 浩輝さん

木戸：こどもふるさと便は自治体と連携し、地域の特産品をこども食堂やひとり親家庭や、困難を抱えているこどもたちに提供することを目的としています。自治体としては特産品を扱うことによって、地元の事業者や農家さんの収益向上や地方創生につなげていける。そして、この事業をふるさと納税で個人や企業の方々に支えていただくという設計になっています。

荻野：ふるさと納税を使ったフードバンク事業ということで、行政としても地元の特産品への需要が発生して地域のためにもいいし、さらにこどものためにもなる取り組みということですね。

木戸：ステーキホルダーもかなり多いです。行政をはじめ、農協さんや食品加工の企業、その先にいるこども食堂などの支援先、寄付していただく方など本当に幅広いです。基本、フードバンクというのは食品ロスを集めて提供するのが主流ですが、やっぱり供給が安定しないんですよ。また、それだと本当においしいものを食べるという機会に恵まれなかったりするので、ふるさと納税と組み合わせることで、安定的に

おいしいものに触れられる形を作れたかったです。

荻野：おいしいものを食べる機会も均等にしたいですね。

木戸：最近の事例で言うと、北海道の旭川市とホクレンさん、JAさんと組んで、おいしいお米をこども食堂に提供するプロジェクトを運営しています。最近の米不足によって支援用のお米がなくなっている中で、我々がビジネスとしてJAさんからお米を購入することで、今年度でいうと数十トン、来年は数百トンのお米をこども食堂に寄贈できるような体制を整えています。

荻野：社会の雑寄せがこどもたちに行かないようにしたいですね。そういうのをビッグプレーヤーであるホクレンさん、JAさんがバックアップしてくれるのはありがたいですね。生産者の方々にとっても、自分たちが作ったものをそういったこどもたちに食べてもらえるんだったら、きっと本望だと思う。

木戸：こどもふるさと便は現在ふるさとチョイスさんと連携して寄付を受け付けていますが、さらにこの10月に独自のポータルサイトを立ち上げます。通常のサイトも納税後にお金の使い方を選べますが、我々のサイトの場合は「こどもふるさと便プロジェクトに使う」というのを細かく指定できるようになっています。もらえる返礼品は同じですが、「納めるお金で誰に何を届けるか」というところまで選択できるので、使い道が明確です。また、きちんと活動報告書を作るのも大事だと考えていて、農産物をお届けしている様子などをまとめたものを紙でお届けする予定です。

荻野：サイトがうまくいって、ますますいろんなこどもたちにおいしいものをたくさん届けられたらいいですね。連携する行政も増えてほしいです。僕自身もサイトを使ってみようと思います！

4

JAあさひかわ

こども
ふるさと便営農企画部米穀農産課 課長
上原 由大さん

「旭川のお米をこどもたちと全国に」 ——JAあさひかわが語る こどもふるさと便への思い

JAあさひかわは旭川市と連携し、こどもふるさと便に参画しながら、お米を通じてこども支援と農業振興の両立を目指しています。組織としての思いや今後の展望を伺いました。

インタビュアー（以下、I）：農業とこども支援の接点について、どのような課題を感じていますか？

上原さん（以下、上原）：農業は人の暮らし、食べていくことに欠かせない産業ですが、農業に興味を持つこどもや農家になりたいというこどもは少なくなっていると感じています。だからこそ未来の「食」を支える視点から、こどもたちに農業の魅力を知ってもらう機会はとても大切だと思っていますし、こどもふるさと便はそのきっかけになると良いなと感じています。

I：こどもふるさと便に参画した決め手を教えてください。

上原：正直、お米の出荷余力はありませんでしたが、「こどもたちのために」という言葉が心に刺さり、取り組みを決断しました。こどもたちを支援する名目がなく、単純なふるさと納税のみの取り組みだったら参画していなかったと思います。

I：進めるにあたって、懸念はありましたか？

上原：最初はお米の出荷量を含め、数字の予測が立てづらいことには不安がありました。JAは収穫したお米の約9割をホクレンに出荷し、残りを直売に回しているため、基本的に在庫を持ちません。農家の所得を最大限確保することが第一ですので、数量が不明確な取引には難しさがあります。ただ、そのあたりの難しさを踏まえてもこどもたちに貢献できるならという気持ちが、今回の出荷を後押ししました。

I：取組み後、生産者の皆さんの反応はいかがですか？

上原：今年は生産者の皆さん向けに、この取り組みの説明の場を設けました。こどもの貧困の現状に驚いたという声や、こどもの支援に自分のお米が使われ、おいしいと言ってもらえることがとても嬉しいという声をいただきました。説明後には参加者からたくさんの質問をいただき、生産者の皆さんにも関心を持っていただいている取り組みであることが分かりました。

I：今後この取り組みが広がっていったとき、どんな未来を描いていますか？

上原：一人でも多くのこどもたちの食卓にお米が届くことは、大きなやりがいです。また、将来的には「米といえば旭川」と言ってもらえるような、日本一の米どころを目指したいです。

5

NPOひなたぼっこ

こども
ふるさと便代表
滝澤 るみ子さん

家でも学校でもない こどもたちの“第三の居場所”

石川県七尾市「NPO ひなたぼっこ」は、震災前からこども食堂を中心に、こどもたちの心に寄り添う活動を続けてきました。今回、地域貢献への思いや「こどもふるさと便」に寄せられた反響についてお聞きました。

インタビュアー（以下、I）：こども食堂を運営する上での課題はありますか？

滝澤さん（以下、滝澤）：運営しているのは、震災後、こどもたちが大きなストレスを抱えているように見えることです。しかし、その思いを吐き出す場がなかなかないのが現状です。そこに大きな課題を感じており、「ひなたぼっこ」では少しでも気持ちを安心して表せる環境をつくってあげたいと考え、活動しています。

I：こどもふるさと便に参加しようと思った決め手をお聞かせください。

滝澤：もちろん、スイカをこどもたちに食べさせたい気持ちもありました。でもそれ以上に、ネッサーさんの活動や考え方を伝えたいと思ったんです。世の中には支えてくれる人や会社があることを知ってほしいし、いい大学や会社に入るだけでなく、人

と助け合いながら繋がりを深めていく大切さも感じてほしい。そう考えて参加を決めました。

I：支援（スイカ）を受けたこどもたちの反応はいかがでしたか？

滝澤：自分たちの住む能登でスイカが採れるってこと自体に、まず驚いていましたね。家庭や普段の生活の中で丸ごとのスイカを見ることも、買うこともなかなかないので、切るときはこどもたちの目が釘付けでした。実際に食べてみて、地元産のものがこんなにおいしいんだって知ったことが、能登への自信にもつながったように思います。

I：こどもふるさと便の取り組みが広がったとき、どんな未来を描いていますか？

滝澤：こどもたちに「あなたのことを大切に思っている人がたくさんいるんだよ」という気持ちを伝えられると思います。震災のときもそうでしたが、社会ではどうしてもこどもたちへのケアは後回しになりがちで、そのことをこどもたち自身も感じ取ってしまうんです。でも、この取り組みを通して、「あなたたちのことを一番に考えている大人もいるんだよ」と伝えられるのは本当に嬉しいですね。そして、この活動が全国に広がっていけば、「日本にはこんなおいしいものがあるんだ」「日本人に生まれてよかったな」と、こどもたちが誇りを持てる未来につながっていくんじゃないかと思っています。



6

フードバンク

国分グループ本社 株式会社

サステナビリティ推進部 副部長
中山 有さん



食品卸会社として サプライチェーン全体の 食品ロス削減に取り組む

ネスーは食品卸の国分グループ本社と連携し、未利用食品の供給体制構築の検討・実証を行っています。卸売会社の視点から、今回の取り組みについて語っていただきました。

インタビュアー（以下、I）：食品ロス削減に向けた思いをお聞かせください。

中山さん（以下、中山）：生産者様、メーカー様と小売業様の間に位置する食品卸売業として、食品ロス削減のためにやれることは多いと思っています。例えば、メーカー様と連携しながら余剰在庫の販売先を探すこともできますし、農産品でいうと、規格外品や収穫できずに放置されている果物など、市場に流通できなかった野菜や果物を使って、ドレッシングやジュースを開発して小売業様に提案をすることもあります。これは食品ロス削減の観点のほか、生産者様の収益を上げることで支援したいという思いがあります。

I：未利用食品の寄付促進に向けた取り組みへの感想を教えてください。

中山：本取り組みには、メーカー様が今まで食品ロス削減についての課題であった点を解決できるようなアイデアがあり、業界での取り組みが一步進むのではないかと感じています、これはネスーさんが今まで積み重ねた経験と、地道なヒアリングの成果だと思います。食品ロス削減に関しては、理想はありながらも現実には出来ないことが多く、悩まれている企業様が多いなか、ネスー様はそれを実際に会社として取り組んでいるのはすごいなと思います。

I：ご一緒することによる国分グループの価値・メリットをどのように感じていますか？

中山：弊社にとっては直接の価値よりも、メーカー様や得意先様を含めたサプライチェーン全体にとってのメリットの方が大きいと考えています。もちろん、それによって何かビジネスにつながればという思いもあります。

I：これから参画を検討されているメーカー様にお伝えしたいことはありますか？

中山：食品ロス削減は一社単独では限界がありますが、サプライチェーン上の各プレーヤーが連携することで、より大きな成果と価値を生み出せます。スキームの運用方法については、これから詳細を詰めていくことも多いですが、今後、業界の標準化を目指しますので初期からご参画頂くことはメリットになるのではないかと思います。国分グループと一緒に社会課題の解決と新たなビジネスチャンスの創出に挑戦していきたいと思いますので、ご参画を心よりお待ちしております。

7

保育園
ネットスーパー

烏山杉の子保育園

園長
廣瀬 義紀さん



杉の子保育会
SINCE 1979

お迎え時に受け取ることで 平日のおやこ時間を増やす 保育園ネットスーパー

おやこの絆を深める時間の創出を支援する保育園ネットスーパー。取り組みに参画した烏山杉の子保育園に、実施後の感想やこれからの展望についてお聞きました。

インタビュアー（以下、I）：烏山杉の子保育園が大事にしていることをお聞かせください。

廣瀬さん（以下、廣瀬）：「こどもを真ん中しながら、杉の子で働く職員たちも共に育つ」ということを大切にしています。食育にも力を入れていて、給食には園庭でみんな育てた野菜を使うこともあります。

I：おやこ時間・家族との時間は、こどもたちの成長にどのような影響があると思いますか？

廣瀬：家族での時間は長いほどいいと思います。保護者の方々がお迎えに来られた時にお子さんの様子をお伝えするのですが、日々の成長過程の中でちょっと受け入れがたいものもあつたりするんです。例えば、お友達と関わりたいけどうまく言葉が出なくてちょっと引張っちゃったり。それを、仕事後にストレスを抱えた状態で聞いてしまうと、ショックを受けてしまう方もいます。もし親子時間が増えれば、その日園であったことをこどもから聞いて成長を実感したりと、精神的余裕も生まれて親子にと

っていい影響を与えていると思います。

I：保育園ネットスーパーサービスに参画した背景・決め手は何ですか？

廣瀬：忙しい保護者の支援に役立つ新たな取り組みということで共感しました。今後、園関係者だけでなく、困難を抱える地域の家庭や近隣住民の支援にも拡大できる可能性があると考えています。

I：サービス導入にあたり懸念はありましたか？

廣瀬：いきなり不特定多数の方が来るとするのはリスクがあったので、最初は様子見で保護者と職員だけを対象にして、ゆくゆくは卒園児や地域の方たちまで広げられたらと。

I：この取り組みが、保護者や地域の飲食店の支援につながると感じますか？

廣瀬：忙しい保護者の方にとっては大きな支援になると思います。また、近隣の飲食店さんも、こんなお店があるんだというのを知り機会にもなり、お店側もすごく助かったんじゃないでしょうか。今後さらに利用者が増えたら、フードパントリーなども一緒に取り組んで、困難を抱える家庭を支えられたらと思っています。保育園という場所や機能が広く活用されて、地域に開かれたものであるようにというところを目指しているので、そんな未来に繋がればいいですね。





編集後記

● ネッサー株式会社 代表取締役 木戸 優起



インパクトレポート発行は、はじめての試みでしたが、会社の目指す方向や現在地を整理し、社内外に発信するいい機会になりました。制作にご協力いただいたみなさまに、改めて御礼申し上げます。

● フリーランス 経営コンサルタント 鈴木 駿也



子どもたち、企業・団体・個人の方々、ネッサーの輪が生む希望が、やがて大きなモメンタムとなり、社会を変える。本稿が、希望のうねりを増幅してくださる、皆様の共鳴の端緒となれば幸いです。

● ROOST Inc. デザイナー 矢部 夕紀子



レポートの制作期間中は、資料や原稿を通じて木戸さんたちの活動に圧倒される日々でした。デザインで関われたことをうれしく思います。子どもたちがおいしいごはんを食べられますように！

● ネッサー株式会社 広報・プロダクトマネージャー 上野 友暉



1年を振り返り、社会課題に向き合い真摯に取り組めた年でした。これからも持続可能な支援を続けるのはもちろんですが、より多くの子どもたちに笑顔を届けられるように精進していきます。

● ROOST Inc. 代表取締役 鈴木 雄一郎



木戸さんと一緒にさせていただき、プロジェクトの概要をお聞きしましたが、おそらく10%も理解できていないので、このインパクトレポートを熟読し、より一層の理解を深めたいと思っています。

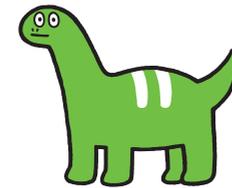
● フリーランス 編集 福田 ひとみ



子どもの機会格差。問題視されながらも光が当たってこなかった課題への挑戦は、小さな渦から大きな流れへと少しずつ拡大しています。このレポートを読んで、少しでも理解が深まると嬉しいです。

免責事項 本レポートに含まれる内容は、原則として2025年9月時点において当社が入手している情報に基づいて策定しており、当社がその実現を約束する趣旨のものではありません。本レポートの情報の一部は原則として事業者から取得されており、その正確性や完全性を保証するものではありません。本レポートの内容は一般的な情報提供を目的としており、特定の個人や組織の状況に応じたアドバイスや推奨を意味するものではありません。本レポートの使用によって生じるいかなる損害についても、当方は一切の責任を負いません。

お問い合わせ



ネッサー

ネッサー



🏠 東京都世田谷区代沢4丁目44-4

☎ 03-6453-2777

✉ info@nessu.co.jp

🌐 <https://nessu.co.jp/>